



2019年11月22日

各 位

会社名 株式会社東京精密
代表者名 代表取締役社長CEO 吉田 均
(コード番号 7729 東証第一部)

問合せ先 代表取締役CFO 川村 浩一
TEL 042-642-1701 (代表)

子会社による Schmitt Industries, Inc.のバランサ事業買収完了に関するお知らせ

製品ラインナップを強化し、世界市場でのシェア拡大へ

株式会社東京精密（以下、当社）の子会社である株式会社東精エンジニアリング（以下、TSE）とその米国子会社 Tosei America, Inc.による、米国メーカ Schmitt Industries, Inc.（以下、SMIT）のバランサ事業（以下、SBS®）買収が 11 月 22 日完了、同日より営業を開始しましたので、お知らせいたします。

これに伴い、TSE 米国子会社の名称を ACCRETECH SBS Inc.（以下、SBS）に変更いたします。

1. 本取引の目的及び今後の運営方針

SMIT は工作機械の研削加工時に用いられるバランサ、レーザ測定器などの開発・製造・販売を行っている会社です。今回の買収対象事業の製品である SBS®精密バランシングシステムは、工作機械メーカや研削盤ユーザをはじめ、多くの自動車、航空宇宙、鉄鋼、ベアリング、および回転部品メーカで使用されています。SBS®ダイナミックバランシングシステムは、0.02 マイクロメートルの小さな振動を検出・動的に修正し、SBS®AE（Acoustic Emission）センサは、研削プロセスの効率を最大化し、部品のスループットを向上させ、運用コストを削減します。

一方、TSE が開発、販売、製造を行っている自動計測製品の構成製品のひとつ定寸装置は、研削盤内で寸法を制御するもので、高精度、高安定性、耐久性を特長としており、加工ライン内における、測定、制御の自動化によって、高品質な生産ライン構築に貢献しています。また、加工ラインにおける万一のトラブルに対応するため、国内、海外に自拠点を有し、サポート体制を拡充しております。

本買収により、SBS®製バランサ、AE センサの製品ブランド力と当社グループの世界的販売網により、バランサと定寸装置とをラインナップに揃え、一層の販売強化を図る次第です。

Schmitt Industries, Inc. CEO マイケル・ザパタ氏

「私たちは、ACCRETECH という理想的な戦略上のパートナーと出会えたと確信しています。ACCRETECH はその卓越した計測製品により、SBS®製品群の魅力を最大化し、SBS®製品を導入しているすべてのお客様に最上級のサポートを提供し続けて参ります。」

株式会社東京精密 代表取締役社長 CEO 吉田均

「SBS®製品群を ACCRETECH グループの製品ラインナップに迎えることは、この上ない喜びであり、この製品ポートフォリオの拡充により、お客様のコスト削減や高度自動化ソリューションに貢献できるものと存じます。当社グループのモットーである、Win-Win の関係を SBS と構築してまいります。」

ACCRETECH SBS Inc. CEO 小林博之

「研削砥石のバランス調整と研削プロセス監視の分野で世界をリードする SBS®ブランドを、より早く、さらに手厚いサポートとともに世界中のお客様にお届けできることを誇りに思います。SBS®を製品ラインナップに追加し、『測れないものは作れない』を旨として、機械加工業界へ一層の貢献をしてまいります。」

2. 企業概要

SMIT の概要

- (1) 会社名 Schmitt Industries, Inc. (NASDAQ: SMIT)
- (2) 本店所在地 2765 NW Nicolai Street, Portland, Oregon, 97210, USA
- (3) 代表者 Chairman & CEO, Michael Zapata
- (4) 創業年 1987 年
- (5) 株主資本 8,472,933 USD (2019 年 5 月末)
- (6) 主な事業内容 高精度検査・計測装置の開発・製造・販売
- (7) 生産拠点 米国 オレゴン州
- (8) 売上高 13,810,161 USD (2019 年 5 月期)

統合会社の概要

- (1) 会社名 ACCRETECH SBS Inc.
- (2) 本店所在地 8790 Governor Hill Dr. Suite 207, Cincinnati, OH 45249, USA
- (3) 代表者 CEO, Hiroyuki Kobayashi
- (4) 主な事業内容 SBS 製品の開発・製造・販売、自動計測製品の販売、サービス
- (5) 主な拠点 米国 オハイオ州、オレゴン州

3. 業績への影響

本件による当社業績への影響は軽微でございますが、今後開示の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします

以 上